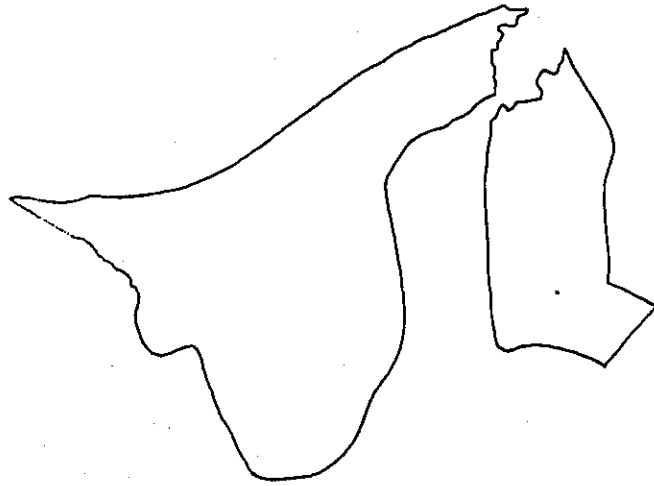


平成3年度

JICA 国別協力情報

ブルネイ

NEGARA BRUNEI DARUSSALAM



国際協力事業団

国際協力事業団

23593

JICA LIBRARY



1097237(0)

23593

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

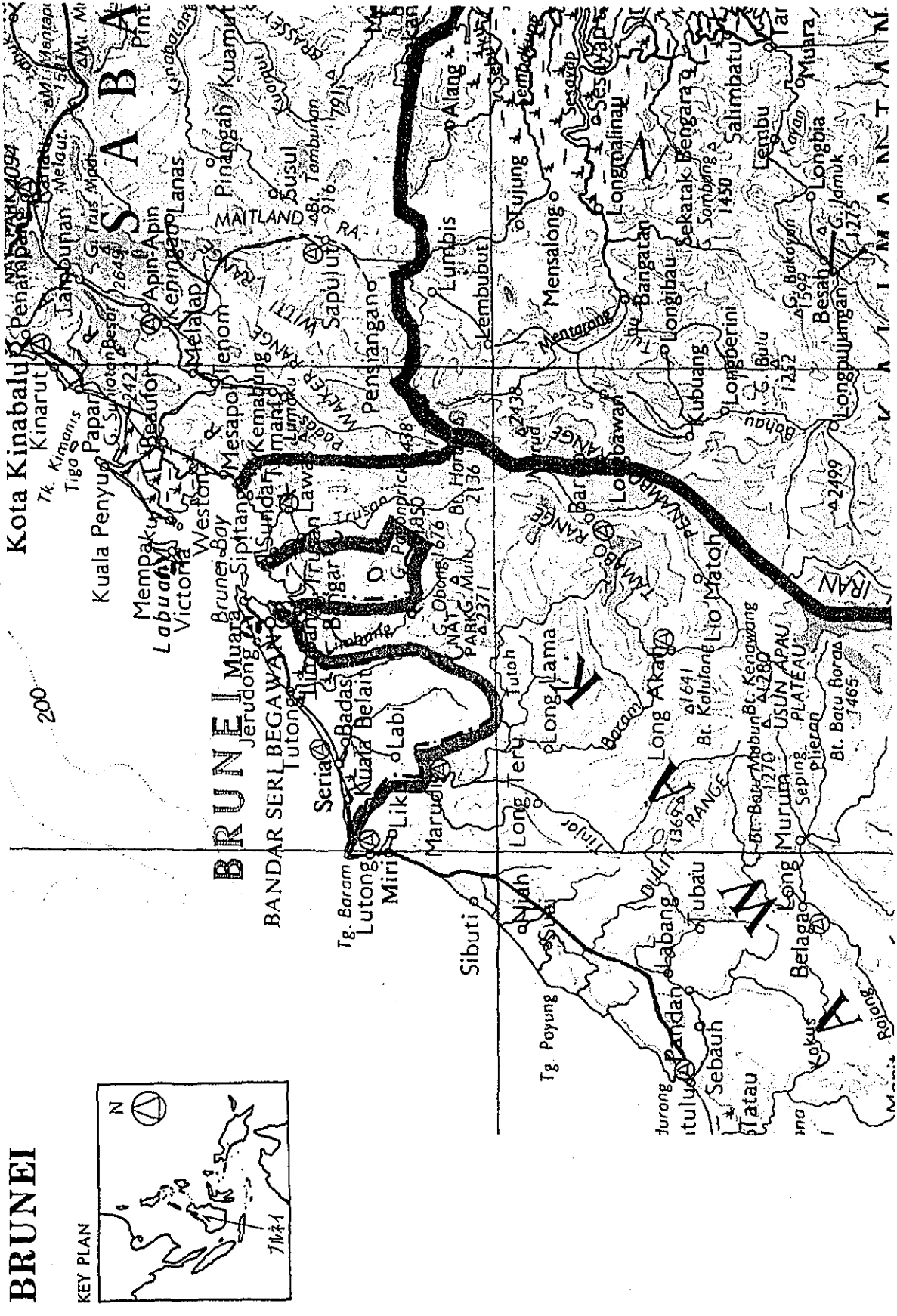
企画部長

河合正男

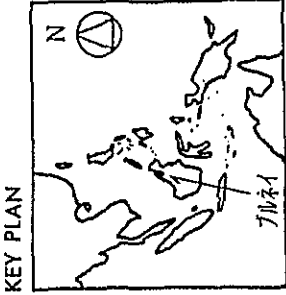
国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	- <i>European Communities</i>	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	- <i>Inter-American Development Bank</i>	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.



BRUNEI



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	13
4. ファクトシート	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	21
2. 開発調査	22
3. 無償資金協力	23
4. 円借款	24

図表リスト

- 図－ 1 バンダル・スリ・ブガワンにおける平均気温・降水量
 - 図－ 2 ブルネイの人口
 - 図－ 3 言 語
 - 図－ 4 民 族
 - 図－ 5 宗 教
 - 図－ 6 援助主体別ODA推移
 - 図－ 7 ブルネイへのODA
 - 図－ 8 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図－ 9 分野別の研修員受入累積実績
 - 図－10 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図－11 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図－12 分野別の調査団派遣累積実績
-
- 表－ 1 主要経済指標
 - 表－ 2 主要産業別シェア（1989年度）
 - 表－ 3 1989年度 国家予算
 - 表－ 4 第3次・第4次開発計画における国内総生産の成長（年平均成長率）

I. 概 況

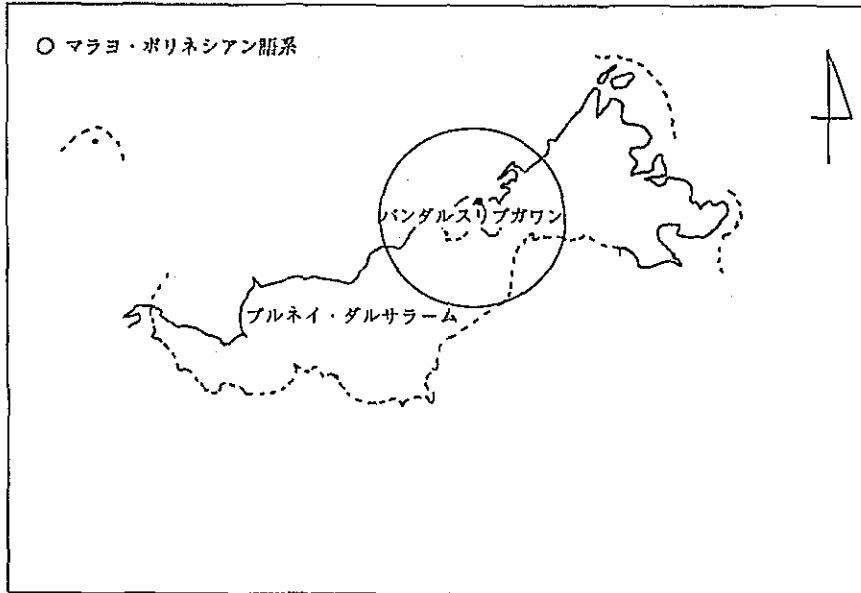
1) 正式国名	ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam)																																							
2) 独立年月日	1984年 1月 1日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	立憲君主制 <元首の名称> ハサナル・ボルキア国王 (Hassanal BOLKIAH)																																							
4) 面 積	5,765 千平方キロメートル (三重県とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	バンドル・スリ・ブガワン (5.1万人、1986年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>全土が熱帯気候で、年間を通して高温多雨である。</p> <p>図-1 バンドル・スリ・ブガワンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.7</td> <td>26.5</td> <td>27.1</td> <td>27.2</td> <td>27.8</td> <td>27.4</td> <td>27.0</td> <td>27.6</td> <td>27.1</td> <td>26.9</td> <td>27.0</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>487.9</td> <td>258.6</td> <td>67.1</td> <td>300.9</td> <td>522.2</td> <td>161.6</td> <td>418.1</td> <td>88.4</td> <td>289.9</td> <td>353.2</td> <td>360.1</td> <td>374.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『最新基本地図』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.7	26.5	27.1	27.2	27.8	27.4	27.0	27.6	27.1	26.9	27.0	26.9	降水量	487.9	258.6	67.1	300.9	522.2	161.6	418.1	88.4	289.9	353.2	360.1	374.7
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	26.7	26.5	27.1	27.2	27.8	27.4	27.0	27.6	27.1	26.9	27.0	26.9																												
降水量	487.9	258.6	67.1	300.9	522.2	161.6	418.1	88.4	289.9	353.2	360.1	374.7																												
7) 人 口	<p><総人口> 25万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.5% (1980~1989年) (注3)</p> <p><平均寿命> 男 70歳 女 73歳 (1981年) (注2)</p> <p>図-2 ブルネイの人口</p> <p>出典 World Development Report 1980~1991 『世界人口年鑑』 1980~1991</p>																																							

8) 言

語

〈公用語〉 マレイ語
マレイ語の他、英語、中国語、イバン語なども使われている。

図-3 言語



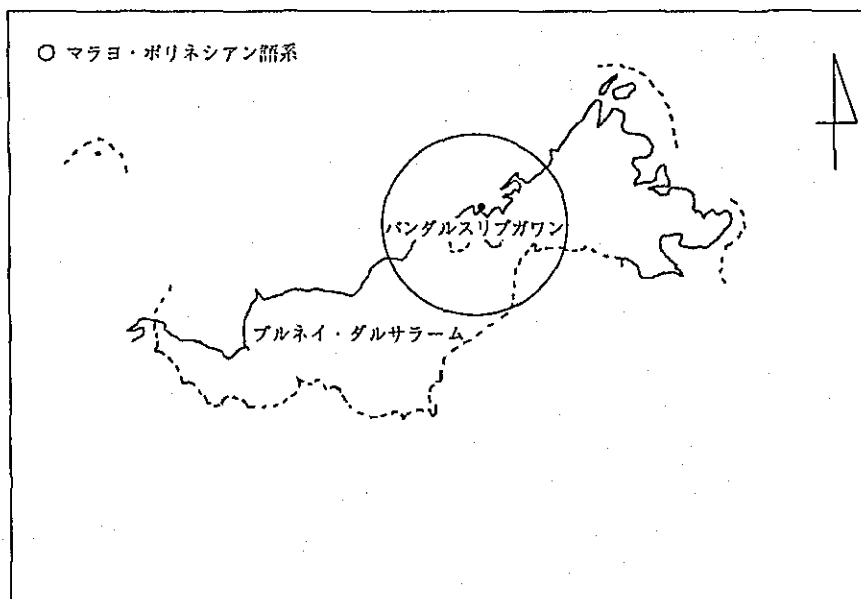
出典 Atlas of Southeast Asia 1989

9) 民

族

人種構成は、マレイ系69%、中国系18%、非マレイ系先住民5%、その他8%である。

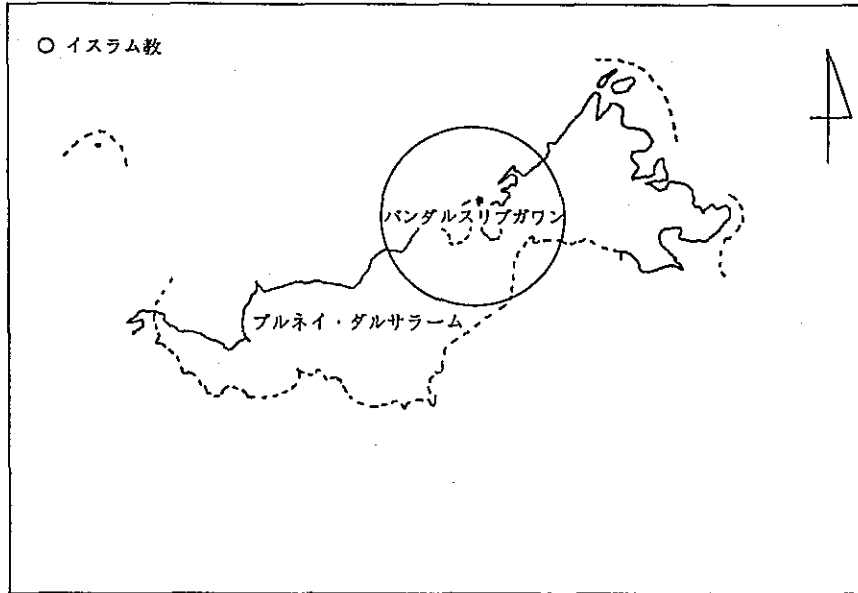
図-4 民族



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

10) 宗 教	国教はイスラム教であり、国王が信仰の長となっているが、他の宗教を信ずる自由も認められており、少数民族の間では、仏教、キリスト教、その他の宗教も信じられている。
---------	---

図-5 宗 教



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

11) 文 化	13世紀にイスラム教が伝えられて以来、ブルネイ文化はイスラム教の色彩が濃く、各地にモスクが建てられている。また、近年石油産出のもたらした豊かな財政によって立派な博物館、美術館が建設されている。
12) 教 育	<義務教育> 5～16歳の9年間 (注4) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 89.0% (1989年) (注3) 中等教育: 66.5% (1989年) (注3) 高等教育: 8.5% (1989年) (注3) <識字率> 77.8% (1981年) (注1)
13) 保 健 ・ 医 療	<医師1人当たりの人口> N.A. <看護人1人当たりの人口> N.A. ブルネイでは保健・医療サービスは無料で先進国並の保健医療水準を誇っている。 首都にはベッド数500の中央病院がある他、3つの郡病院、国中に初期治療診療所がある。
14) 通 貨	ブルネイ・ドル (1ブルネイ・ドル = 78.84円) (1992年3月2日現在) (注5)
15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	15世紀初頭 初代サルタン・ムハマッドブルネイ王国基礎確立 19世紀 英国の侵入で領土を数度に渡り割譲 1888年 英国の保護国化 1969年 現国王ボルキア即位 1971年 内政の自治を回復 1984年 完全独立達成 (1月1日)

17) 政治	<p><内政> 最高執権者であるサルタンの下、豊富な石油と天然ガス生産による高い経済水準を背景に内政は安定している。最近は石油資源依存型の経済から脱却すべく、各種産業の育成等を検討している。現国王の次の宣言（1984年1月1日）に立脚するマレイモスリム国家の建設推進中。①イスラムの教義と自由・信頼・正義を基本とし ②アッラーの導きと加護により ③国民の平和と安全・繁栄と幸福を追求し ④永遠の主権を持つ民主的で独立した国家を建設する。</p> <p><外交> 1984年国連に 159番目の国として加盟。国際連合、英連邦、アセアン、イスラム会議機構の一員としての外交を基本にしており、その基調は、諸国間の友好関係の維持、他国への内政不干涉、諸外国との領土主権・正統性・独立の相互尊重地域における平和・安全・安定の促進と維持である。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 2億 2,902万 5,000ドル (1988年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役：4,200人 (陸軍 3,400人 海軍 550人 空軍 300人) 予備役：陸軍は、900人になる予定 (注6)</p>
19) 我が国との協定	1986年6月20日 査証免除取極
<p>20) 援助要請のための国内手続き <プロジェクト・技術協力の流れ></p> <pre> graph TD A[農業局など 関係各省庁] -- "プロジェクト計画の提案" --> B[外務省 経済局 (プロジェクト計画の 査定、調査)] B <--> C[大蔵省など (計画について相談を受ける)] B -- "プロジェクト援助の要請" --> D[在ブルネイ日本大使館] E[青年招聘事業] --> D </pre>	

- 出典 (注1) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注2) 『データブック』 1991 二宮書店
(注3) 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版
(注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』1989 原書房
(注5) 東京銀行調べ
(注6) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1970年代後半まで、好調な石油収入を背景に年平均12.2%（75～79年）の高成長を遂げてきた同国の経済は、80年代に入ると石油価格の低迷により年平均成長率4.4%（80～84年）へと急激な落ち込みを見せた。特に、85年の市場石油価格の下落は以後の経済成長に深刻な影響を与え85年、86年には各々-1.5%、-2.8%の成長率となった。この間、79年にはGDPの83%を占めていた鉱工業部門は89年には54.7%と急激な落ち込みを見せた反面、サービス部門が大幅な伸長を見せ、15%から43.4%へと拡大した。90年の湾岸危機は、同国経済に好影響を与え、3%の成長率（過去数年の平均成長率1.5%）を達成したものと見込まれている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	2,654	2,012	1,970
貿易収支 (百万ドル)	2,654	2,013	1,971
輸出額 (百万ドル)	4,005	3,464	3,693
輸入額 (百万ドル)	1,351	1,451	1,722
外貨準備高 (百万ドル) (注)	28,000	29,000	30,000
対外債務残高 (百万ドル)	—	—	—
GDP (百万ドル)	5,948	6,035	6,428
実質GDP成長率	0.9%	2.4%	2.7%
一人当たりGNP (ドル)	13,377	13,535	14,286
消費者物価上昇率 (注)	1.3%	1.2%	1.3%
失業率	3.0%	6.1%	8.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(注) 推定値

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	18.5%	54.7%	43.4%
産業別成長率	-16.0%	-0.5%	8.0%
産業別雇用	3.7%	22.0%	74.3%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1980年代前半は、石油・天然ガス収入の低迷があったものの国家財政は黒字基調となっており、84年には約32億ドルの黒字を計上している。

85年の石油価格下落は、国家財政にも深刻な影響を与え、政府が財政削減を図ったものの急激に黒字幅が減少し、88年以降は赤字に転じ、同年は、約2億ブルネイドル、89年は約3億ドルの赤字をきたしている。なお、大蔵省投資局は、約300億ドルといわれる過去の財政黒字を海外市場で運用しており、約30億ドルと推定されている投資利潤の3分の1を財政収入に、また3分の2を海外での再投資に向けている。

1) 政府財政

長期にわたる有利な石油価格に起因して、1975年から84年までの外資準備金の投資から生じる収入を除く政府の収入総額はほぼ3倍に伸びてきた。

しかし、政府の資源節約政策による原油生産量の削減、市場価格の下落により、81年をピークに次第に下降しつつある。

国家資産のほとんどは現在、大蔵省下の投資庁と8つの海外金融機関が管理している。運用資産は近年の大幅な通貨変動により、相当の増減を被ったが、この通貨調整部分が発表されず、全体は不明となっている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万 ブルネイドル)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万 ブルネイドル)	比率 (%)
1 税 収	1,567.3	62.1	1 国 防	490.2	17.2
2 企業収入等	177.8	7.0	2 農林水産	70	2.5
3 国債贈与等	4.5	0.2	3 鉱工業・建設業	645	22.7
4 資産収入	776.3	30.7	4 エネルギー	72	2.5
歳入合計	2,525.9	100.0	5 運輸・通信	103	3.6
			6 教 育	303	10.6
			7 保 健	142	5.0
			8 社会保健、住宅	100	3.5
			9 その他	921.2	32.4
			歳出合計	2,846.4	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

a) 歳出合計2,846 を2,846.4 に修正。

b) %表示を小数点第1位に修正。

7) 金融政策

ブルネイ投資庁は石油採掘利権による納付金や、石油生産販売による豊富な外貨準備金を運用して、国外のホテルや不動産を買収、多額の海外資産を保有、その利益で更に財政を豊かにしている。

(3) 国際収支

ブルネイの国際収支は、1986～89年の下落などにもかかわらずこれまで黒字を計上してきたが、85年以降は黒字が減少傾向にあり、86年には25.3億ブルネイ・ドルであったが、89年には19.7億ブルネイ・ドルとなっている。多額の海外投資に関する収支は、商業上の理由から発表されていない。

7) 貿易収支

貿易収支は年々黒字巾が減少してきているものの例年黒字基調である（1980年の86億ブルネイドルから90年の推定35億ブルネイドルまで累計10年間で 480億ブルネイドルの黒字）。

1) 対外債務残高

対外債務残高はない。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発 5ヵ年計画	1953～1958年	
第2次国家開発 計 画	1962～1974年	
第3次国家開発 5ヵ年計画	1975～1979年	
第4次国家開発 5ヵ年計画	1980～1984年	ブルネイの財政投融資の基幹をなすプロジェクトへの投資が集中的に行われた。港湾、空港、上下水道、電気通信設備、新宮殿の建設・整備、独立に伴う政府関係施設の建設及び都市周辺道路の整備も行われ、ほぼ計画通り達成された。
第5次国家開発 5ヵ年計画	1986～1990年	石油依存からの脱却をめざして経済の多角化、人材開発の促進を更に押し進めることを目的としているほか、開発銀行等、政府金融機関の設立の可能性も探っている。農業は、主食である米の自給、水耕栽培による野菜の生産、家畜の生育、工業では、石油以外の資源を利用したガラス産業などの民間の産業振興を図っている。外国企業とのジョイント・ベンチャーなどによる投資も促進しているが、高い賃金、少ない労働力、国内市場の小ささ等に制約されて、成果は今一つといったところである。

(2) 現行の開発計画

第6次計画（1990～95年）は未発表のため不明（現在各省で草案を検討中の段階で、発表時期は不明）

7) 目 標

- ① 国民生活水準の向上
- ② 資源の最大限の経済的活用
- ③ 輸入代替産業と新輸出志向型産業の開発
- ④ 国家経済需要に対応する人材養成
- ⑤ 完全雇用維持と生産性向上
- ⑥ 適正なインフレ率の維持

表-4 第3次・第4次開発計画における国内総生産の成長（年平均成長率）

	名 目		実 質	
	第3次計画 1975-1979	第4次計画 1980-1984	第3次計画 1975-1979	第4次計画 1980-1984
国内総生産	19.1	9.9	12.2	(-)4.4
石油部門	19.3	8.1	12.4	(-)7.6
非石油部門	19.8	20.3	11.3	12.5
政府	18.0	21.6	10.5	14.4
民間	21.0	19.8	11.8	11.6

出典 5th Five Year National Development Plan

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 適切な石油政策の確率	①沖合油田の開発 ②適正な生産量の維持	①新油田開発コスト増
(2) 政府部門に適切な雇用政策を実施する	①政府部門への積極的雇用	①公務員数の増大による財源圧迫 ②定員ポストの不足 ③民間市場の狭さ
(3) 政府系金融機関の設立	①国際投資銀行の育成	①国内金融市場の狭さ ②国内投資先の狭さ
(4) 適正な政府予算支出の維持	①計画的財政支出の実施	①民間市場が小さく、民間部門の育成が困難
(5) 高等教育・技術職業訓練による人材開発促進	①専門学校・大学の充実	①経済規模が小さく、卒業後の就職難
(6) 自立的農業政策採用	①主要農産物自給率の改善	①農業人口の絶対的不足
(7) 環境汚染防止対策の確立	① No Cut Policyの推進	①政府資金（関係省庁）の不足

3. 我が国との関係

我が国との関係では、独立前（1983年5月）に中曽根総理大臣（当時）が、また海部総理大臣が91年5月に同国を訪問、他方、ブルネイからは独立直後の84年4月にハサナル・ボルキア国王が国賓として訪日し、その後も同国王は、昭和天皇大喪の礼（89年2月）及び即位の礼（90年11月）に参列するため訪日した他、非公式にも2度訪日（88年8月及び89年8月）するなど緊密な関係にある。

我が国はブルネイにとって重要な貿易相手国であり、ブルネイの輸出総額の51%（89年）が日本向けで第1位。日本はブルネイ原油・天然ガスの大口輸入国である。原油の3割、LNGのはほぼ全量が日本へ輸出されている。日本からの輸入は総額14%弱（89年）でシンガポールについて2位にあるが、シンガポールからの輸入品にも相当数量の日本製品が含まれている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

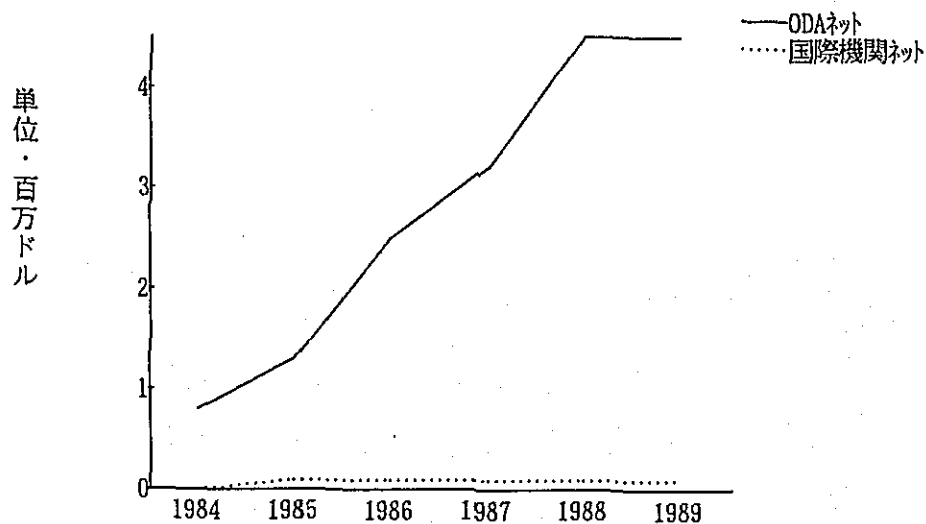
ブルネイは豊かな天然資源に恵まれ、一人あたりGDPは世界のトップクラスにある。石油・天然ガス以外の産業はまだ未発達ではあるが、基盤となるインフラストラクチャーも十分整備されており、今後、国民の間の人材養成が進むとともに、各産業が伸びる可能性が高い。このようなブルネイに対して、国際機関、先進国は、技術協力という形での協力を行っている。

アジア開発銀行、世界銀行の援助対象国ではないので、援助している国際機関は、UNTA（国際技術協力）やUNDP（国連開発計画）など国連関連機関である。1989年の実績で、国連の援助額は900百万ドルであり、そのうち33.3%がUNDP、55.6%がUNTA、残りはその他の国連機関となっている。

DAC諸国は、89年支出総額で4.48百万ドルのODAを供与しており、日本がその90.0%を占めている。

また、アセアンの中では、ブルネイがフィリピンなどに援助を行っている。

図-6 援助主体別ODA推移



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) DAC諸国

DAC諸国は、1989年支出総額で4.48百万ドルのODAを供与しており、日本がその90.0%を占めている。

(2) 国際機関等の援助

7) 国連技術協力 (UNTA)

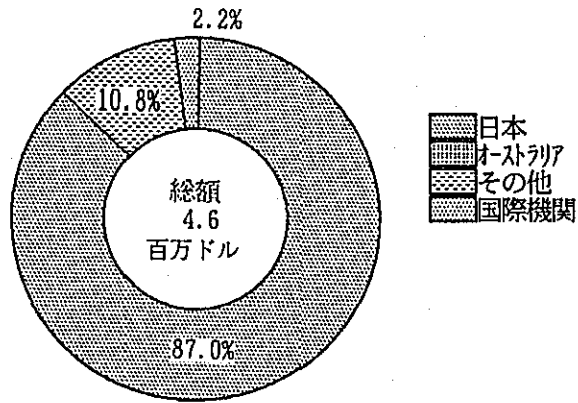
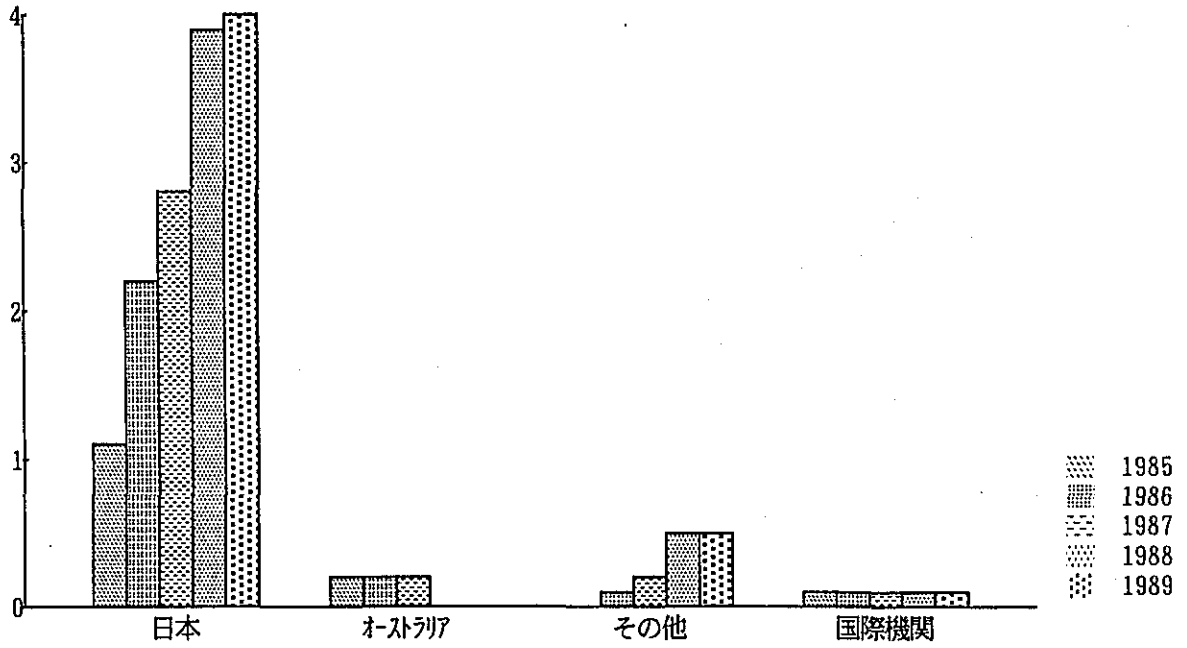
UNTAは、技術協力を中心とした援助を行っており、1989年には、国際機関による援助額のうち、55.6%を占め、援助額は500百万ドルであった。

4) 国連開発計画 (UNDP)

国際機関による援助額のうち、UNDPは、UNTAに次ぎ、1989年は第2位となり、300百万ドルの援助を行った。

図-7 ブルネイへのODA

(単位：百万ドル)



1989年度シェア

出典 『我が国の開発援助』1987, 1988, 1989, 1990

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

ブルネイは一人当たりGNPが極めて高いため、我が国を含め各国・機関による援助実績は極めて限られている。我が国は、1990年に支出純額で3.11百万ドルの技術協力を行った。なお、我が国はブルネイが受け取る二国間ODAの約9割以上（89年シェア90%）を供与している。ブルネイの高い所得を勘案すれば、経済協力をを行う分野は限られたものとなるが、我が国は83年3月技術協力総合ミッションを派遣し、同国の開発ニーズと我が国として協力の可能性につき協議を行った。

(2) 技術協力

独立後間もなく、また、人口の少ないブルネイにとって、国造りを担う人材の育成が必要となっていることから、我が国は人造りを中心に技術協力を行っている。プロジェクト方式技術協力は、「科学技術協力」及び「林業研究計画」の2件の実績があり、「コンクリート構造物腐食研究」が実施中である。

7) 研修員受入

研修員受入は、通信・放送分野に多く、ついで、行政、工業、社会基盤等である。1990年度は各分野にわたって、82名の受入が行われた。

1) 専門家派遣

専門家派遣は、社会基盤、水産、工業、開発計画等の分野で年間10名前後の実績がある。

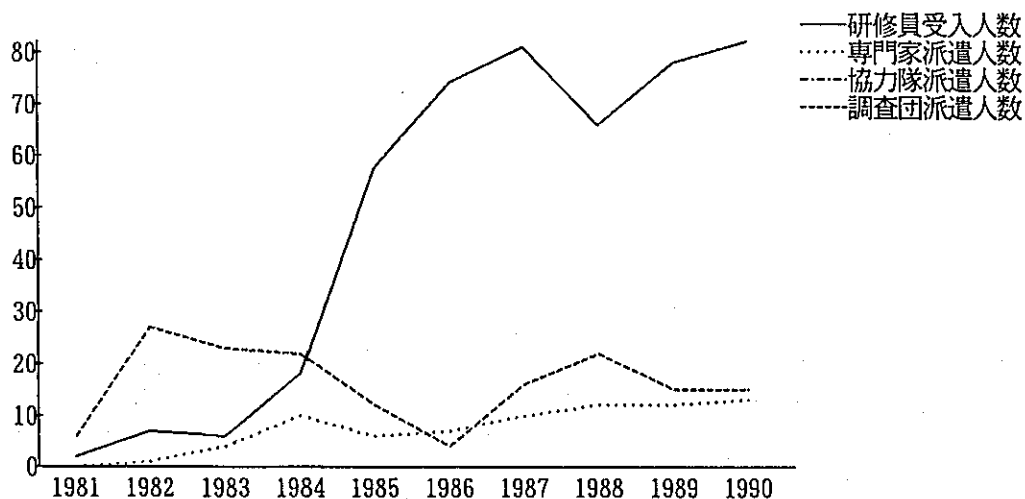
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は、現在まで行われていない。

1) 開発調査

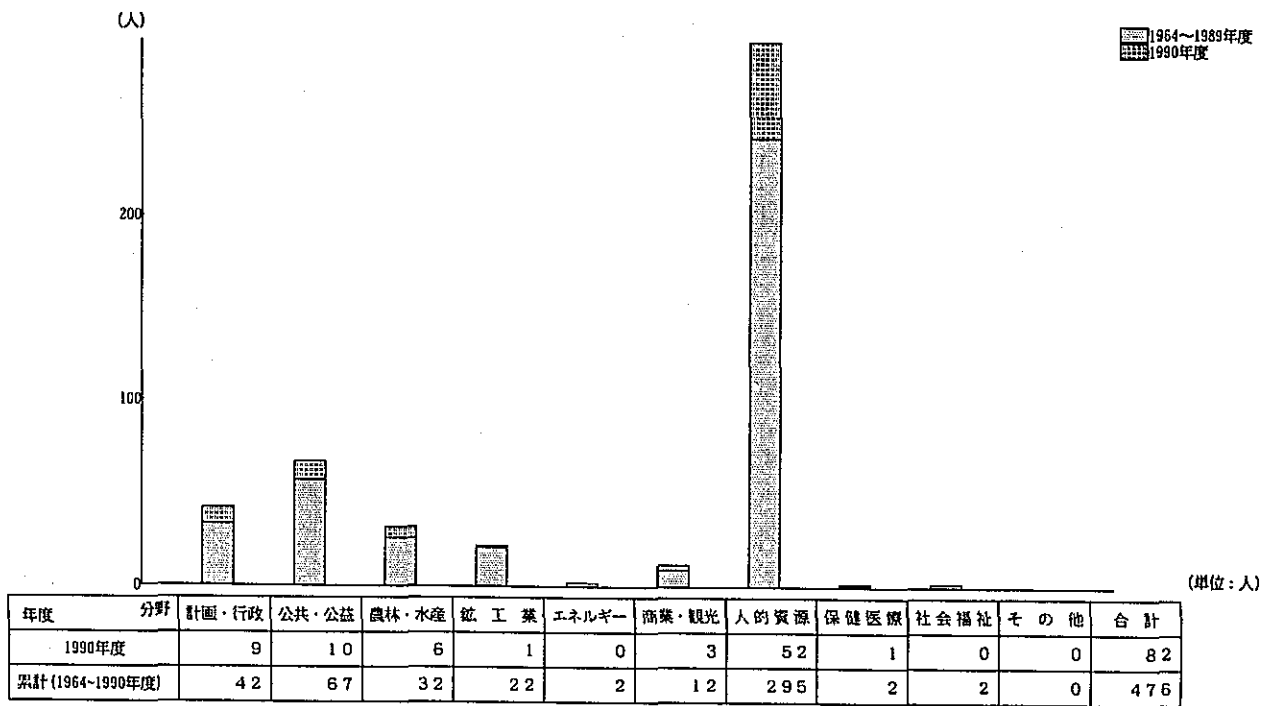
開発調査は、経済関係2件、交通関係1件、印刷関係1件、森林資源関係の1件の実績があり、森林資源関係調査については現在継続中である。

図-8 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



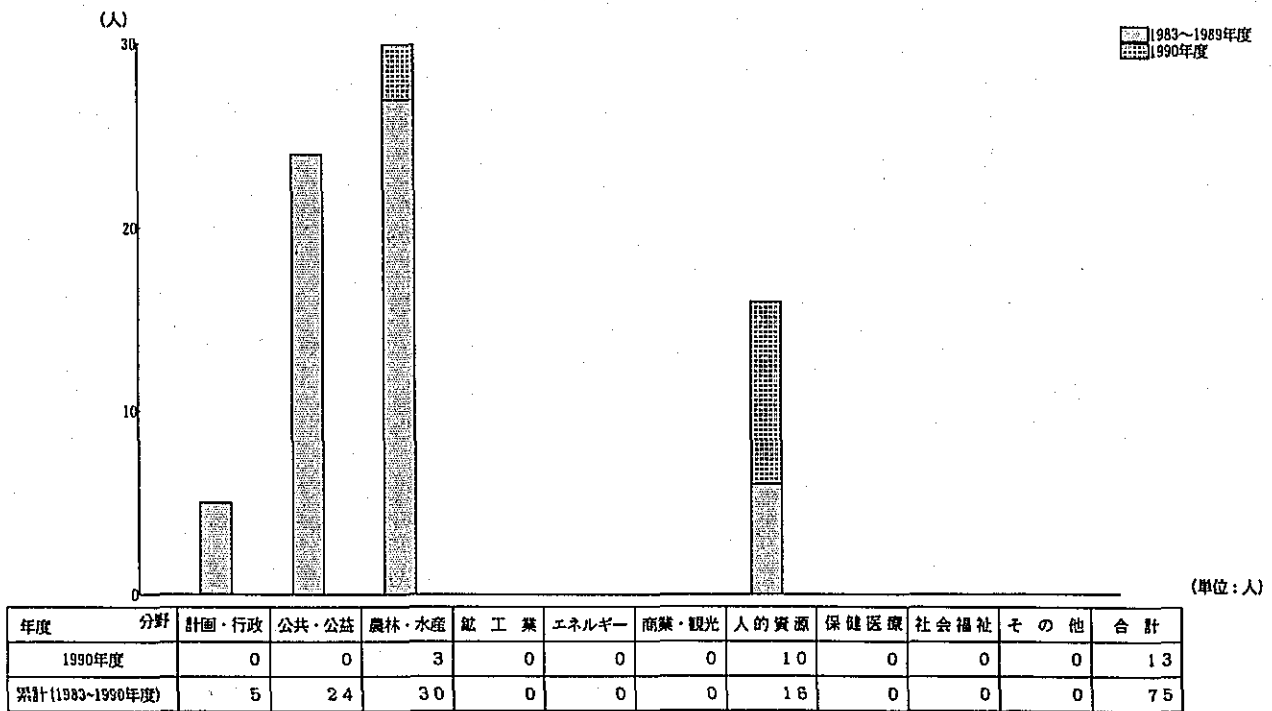
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-9 分野別の研修員受入累積実績
(ブルネイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-10 分野別の専門家派遣累積実績
(ブルネイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-11 分野別の協力隊派遣累積実績
(ブルネイ)

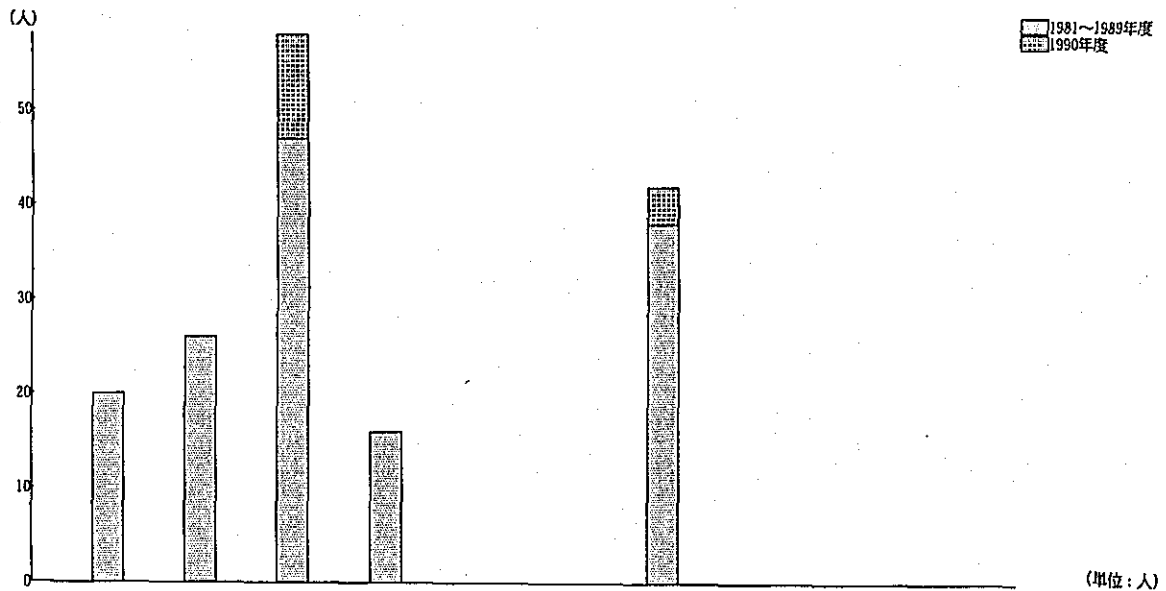
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の調査団派遣累積実績
(ブルネイ)



(単位:人)

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

ブルネイに対する無償資金協力は現在まで行われていない。

(4) 円借款

ブルネイに対する円借款は現在まで行われていない。

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
技術協力経費		1,801	百万円	263	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 件 件 名 名		件 件 件 件 名 名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. セメント工場建設計画調査(委) 2. 印刷局改善計画 3. 公共交通網整備計画	3 3 件 件 (82年度～82年度) (83年度～83年度) (83年度～85年度)		継続 新規 1. 森林資源調査 (うち終了 件)	件 件 1 件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	件		継続 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	件 件		継続 1. コンクリート構造物腐食研究(社) 2. 林業研究計画(農) 新規	件 2 件 (87年10月1日～92年9月30日) (85年10月1日～92年9月30日) 件
個別専門家派遣	20名 (経済インフラ 開発計画・行政 人的資源)	35% 25% 25%		名 継続 新規 名 名 名 名	名 名 名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		継続 新規	件 件

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	161名	経済インフラ 35% 開発計画・行政 20% 農林業 16%	85名	
	青年招へい 国際機関	233名 2名		82名 32名 16名 6名 (うちC/P 4名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)	
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		10名 50名	件
青年海外協力隊	名				件
移住事業					
開発投資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績	件			件

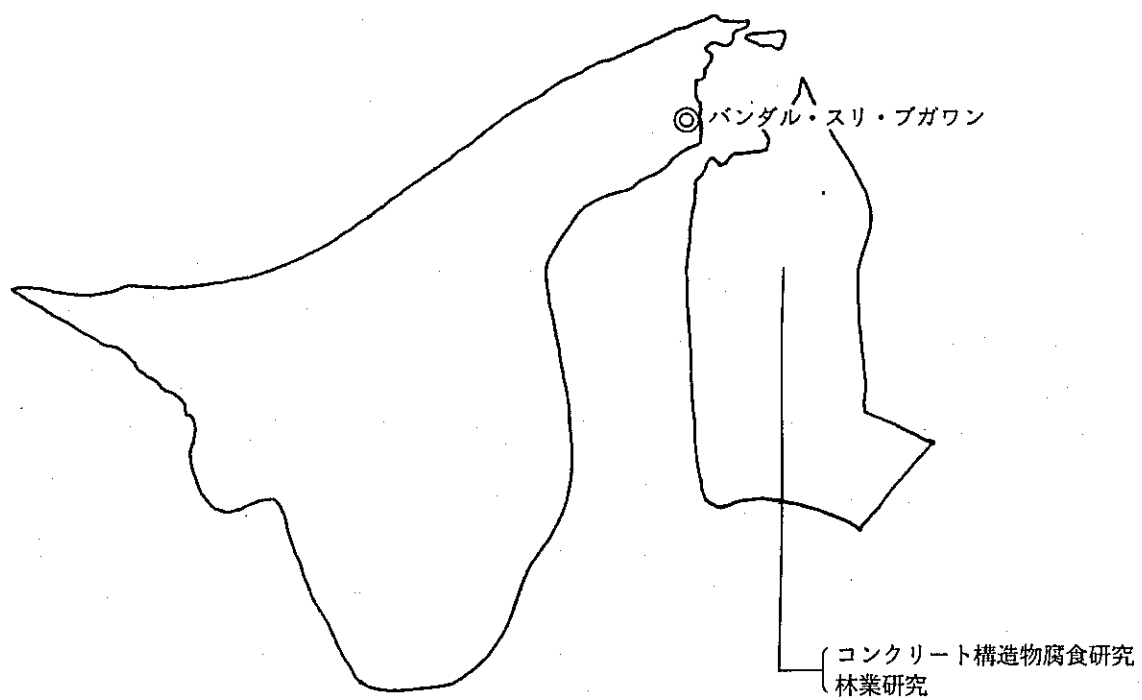
ブルネイ・ダルサラーム国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1987年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1988年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1989年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()
1990年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0件	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

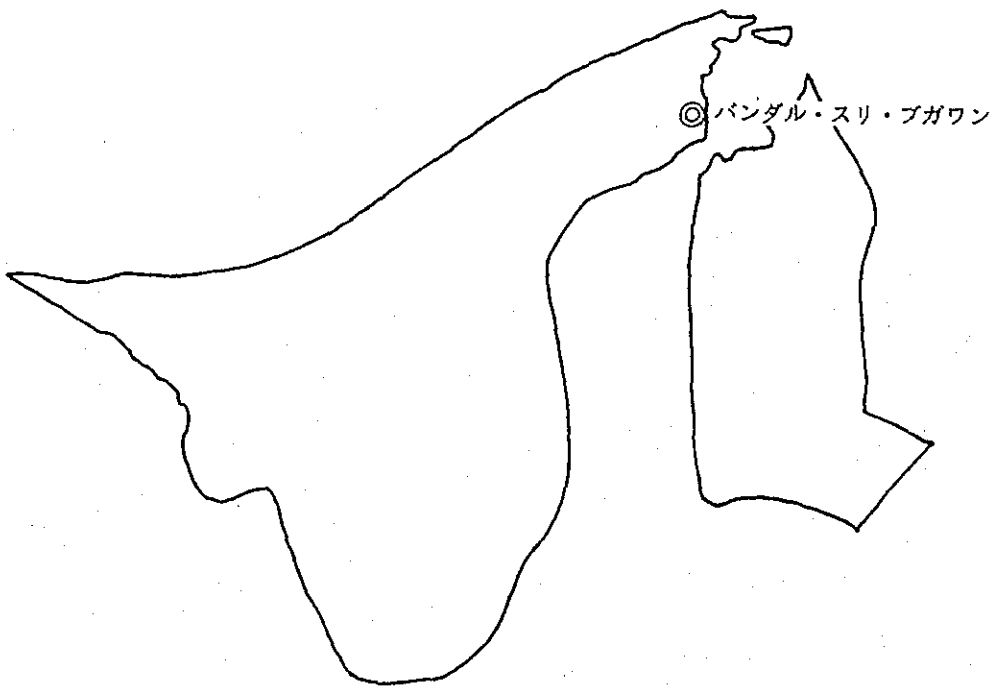


2. 開発調査



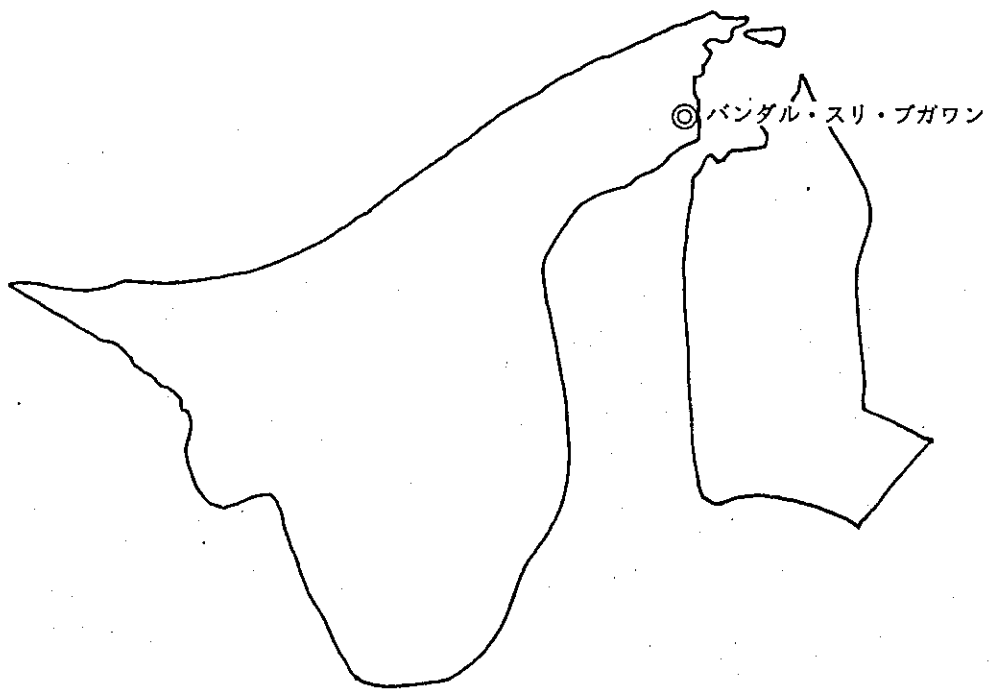
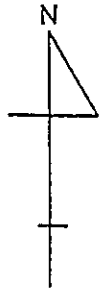
<広域>

- 経済開発計画（予備調査）58.7-58.8
- 経済技術協力調査58.3
- 公共交通網計画58.9-60.2
- 印刷局改善計画58.9-59.3
- セメント工場建設計画フェーズⅠ（57.6-58.2
フェーズⅡ（60.7
- アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査58.3
- 森林資源調査H2-H3



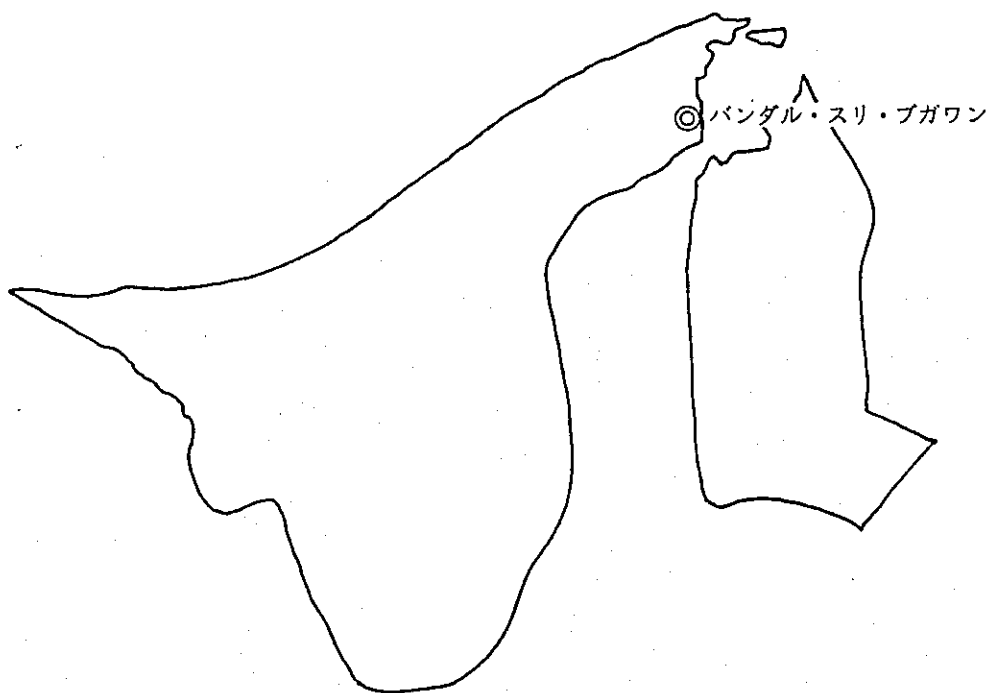
3. 無償資金協力

無し



4. 円借款

無し



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ブルネイの政治経済情勢と、日・ブルネイ関係 ブルネイの概要と日・ブルネイ関係 東南アジア要覧(1991) 世界年鑑 ブルネイ概説 World Bank Atlas 1990 Country Profile 1991-92 ブルネイの政治経済情勢と日・ブルネイ関係 1991 国別概要 World Development Report 1990 我が国の政府開発援助 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 世界人口年鑑 1987 アジア動向年報 1991 Brunei Statistical Yearbook 1989 国別援助実施指針	集英社 外務省 外務省 東南アジア調査会 共同通信社 J I C A 世界銀行 E I U 外務省 外務省 世界銀行 国際協力推進協会 U N E S C O ブルネイ政府 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	国別概要 ブルネイの概要と日・ブルネイ関係 ブルネイの政治経済情勢と、日・ブルネイ関係 東南アジア要覧 1991 ブルネイ・ダルサラーム Brunei Darussalam Facts & Figures アジア動向年報 1990 1991 Brunei Darussalam Statistical Yearbook 1989 Country Profile 1991-92 1991 我が国の政府開発援助 1991 Amnesty International Report 1991 国別援助実施指針 ----- ブルネイ・ダルサラーム BRUNEI資料Vol.5(日本ブルネイ友好協会) ブルネイ王国(日本摂津製紙) ブルネイの企業進出および技術協力基礎調査 Brunei Darussalam Facts & Figures Brunei Darussalam in Profile Brunei Darussalam Statistical Yearbook 1989 世界年鑑(共同通信社) Country Profile 1991-92 1991 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針 ----- 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	外務省 外務省 外務省 東南アジア調査会 国際ピーアール ブルネイ政府 アジア経済研究所 ブルネイ政府 E I U 国際協力推進協会 Amnesty Int'l J I C A ----- 国際ピーアール 日本ブルネイ友好協会 日本摂津製紙 海外建設協会 ブルネイ政府 ブルネイ政府 ブルネイ政府 共同通信社 E I U 国際協力推進協会 J I C A ----- 国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 経済協力の現状と問題点 1989 Compendium of Ongoing Projects as of Dec 31. 1989	国際協力推進協会 通産省 UNDP
	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●ブルネイ・ダルサラーム国
